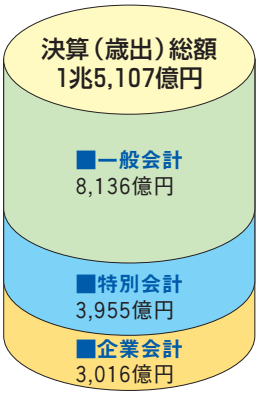
平成14年度決算からお金の仕組みをみる



◀会計別決算状況

平成14年度は、主に、経済の活性化や少子高齢社会に対応した地域福祉の推進、環境と調和した豊かな暮らしの実現など、重点的に進めなければならない6つの課題に取り組みました。

決算って何だい？

毎年、年度初めに、一年間にどのくらいのお金が入ってきて（歳入）、どのようなことにどれだけのお金を使うか（歳出）を決めて、皆さんにお知らせしています。これが「予算」です。市が行う仕事は予算によって決まっているんです。

そして、一年間で実際に入ってきた金額や、どのようなことにいくら使ったのか、借金や貯金などはどのくらいなのか、といったことも明らかにしています。これが「決算」です。

市では、皆さんからの税金がどのように使われているかをきちんとお知らせすることになっているんです。

収入源にはどんなものがあるの？

三つあるお財布のうち、一般会計の収入を見てみましょう。

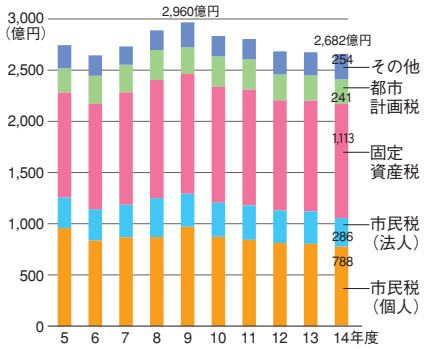
市の収入の基本となっているのは、皆さんが納める「市税」です。全体の約3割を占める重要な収入源ですが、景気の低迷や減税などにより、平成九年を境に減少しています。

このほか、国が集めた税金の一部が配られる「地方交付税」があります。これは、全国どこに住んでいても一定水準の行政サービスを受けられるようにするため、市税の収入が少ない場合に、その不足分を補うものです。でも、国の税収の落ち込みや地方分権の観点から、制度の見直しが進められているんですよ。実際、地方交付税の金額も減ってきています。これまでのように国に頼ってばかりではいられなくなってきているんです。

市税

前年度比6億2千万円減（0.2％減）

◇市税のうち、市民税と固定資産税がそれぞれ4割を占め、大きな柱となっていますが、不況などにより、ともに減少傾向が続いています。

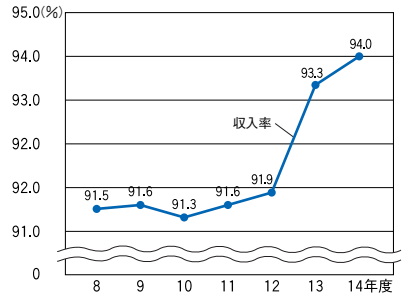


▲市税の内訳とその推移

市民一人当たりの市税（12政令指定都市の比較）

（最高）大阪……25万5千円
名古屋…22万1千円
川崎……20万9千円
⋮
京都……17万2千円
北九州…15万7千円
（最低）札幌……14万6千円

◇納税対策強化の取り組みにより収納率は上がったものの、不況により市税の決算額が下がっています。



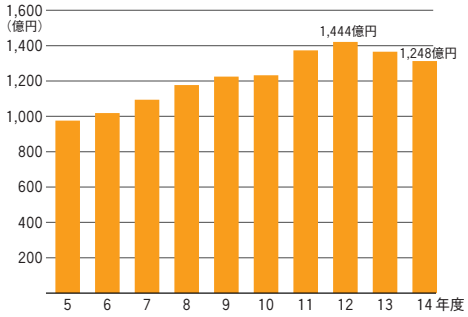
▲市税の収入率

地方交付税

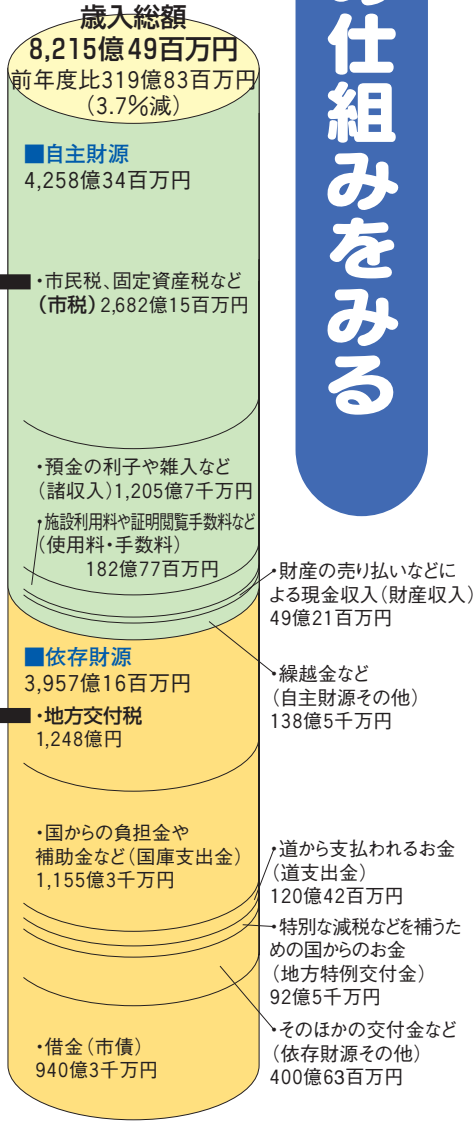
前年度比100億8千万円減（7.5％減）

◇国からのお金のうち、使い道が限られている「国庫支出金」とは違い、「地方交付税」は市が自由に使うことができるものです。

しかし、平成13年度から、地方交付税の不足分を各市町村が借金（臨時財政対策債5ページ）をして補うことになったため、額が減少しています。



▲地方交付税額の推移



▲一般会計・歳入

○市の収入は、市税など市が自ら調達できる「自主財源」と、国から交付されたり、借り入れたりする「依存財源」とに分類されます。

国からのお金に頼ることが難しくなってきていることから、収入全体に占める「自主財源」の割合を高くしていくことが大切です。